

# 2023年度事業報告書

2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで

## I 組合の事業活動の概況に関する事項

### 1・組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

2023年度は、新型コロナ感染症の分類が5類へ移行し日本社会全体に行動制限のない日常が取り戻され、経済活動の正常化が進んだ1年でした。訪日外国人観光客によるインバウンド需要の回復も進み、株価が上昇する中で国内経済の回復に向けた明るい兆候も見られました。一方世界に目を向けますと、長引くロシアのウクライナ侵攻や中東で勃発している軍事衝突等、国際情勢はますます不安定さと不透明感を強めています。また、アフターコロナに向け急速に進む人手不足への対応や物価上昇に伴う人件費の増加、2024年問題やデジタル化・DX化への対応など、中小企業にとって多くの課題が山積する厳しい環境が続いています。

また学校給食の現場においては、「異次元の少子化対策」で試案として掲げられている給食費無償化が各自治体で徐々に進んでいますが、美味しく栄養バランスのとれた給食メニューの維持や食育活動の充実等課題もあります。

このような状況の中、関東給食会では昨年制定した『関給ビジョン2030』に掲げる【未来を担う子ども達のために】をコンセプトに、新たに「ビジョン2030推進部会」を発足させ、各委員会・部会との連携を図りながら、食育活動への取組強化と給食現場に向けた商品開発の推進、さらに生産者やつくり手と給食現場を繋ぐ情報共有や発信等、6つのビジョンの実現に向けて活動して参りました。

またSDGsへの取組の一環として、4年ぶりにカンボジアのカンキュー学校を訪問し、ボランティア活動や芸術教育活動を通じて子ども達との交流を深めました。さらにカンボジアで食育活動を進める団体「ノム・ポポー」の工場・施設を見学し、現地での給食事情や栄養教育への取組について学び、参加したメンバーにとって海外の学校給食の現状を知る貴重な機会となりました。

引き続き「つなぐ関給」をスローガンに、関係者の皆様にご協力を頂きながら、社会構造の変化に対応し持続可能な社会の実現に向けて貢献するために、組合員全員で事業活動を進めて参ります。

## 2・共同事業の実施状況

### 斡旋・物資供給事業

購買立替金（斡旋事業）取扱額 5,810,371 千円

前年対比 101.5% 予算対比 98.5%

- (1) 事業委員会（年間4回計画、視察勉強会1回開催）
  - ① 全給協事業委員会の斡旋商品及び新規商材について情報発信。
  - ② GX対応（地熱・排熱エネルギー利用）魚加工工場の視察勉強会開催と新規商品の取り扱い検討。
  
- (2) 商品開発部会（年間4回計画、4回開催）
  - ① PB商品（北海道産フレッシュパックコーン）減産対策を協議。
  - ② 賛助会員8社による新規商材及び物流資材の提案を実施し、取り扱い検討。
  - ③ 学校給食向け商材開発に向けてヒヤリングを実施し、新規商材開発を推進。
  
- (3) 農産物部会（年間14回計画、通常部会・視察・勉強会14回開催）
  - ① 毎月（8月除き）定例部会を開催し、柑橘類を中心に国産農産品の拡販施策を協議。さらに生産者のリモート参加による、産地の作柄・圃場状況について情報共有と意見交換を実施。
  - ② 7月愛媛県愛南漁協との「ぎょしょく教育伝道師育成事業」を実施。
  - ③ 8月山形県の果実類圃場・産地視察を実施し、ぶどう等拡販を検討。
  - ④ 3月長崎県・熊本県の柑橘類圃場・選果場等施設視察を実施、重点品目の「スイートスプリング」他品質管理体制の確認と拡販策を協議。
  
- (4) 東京地区会（年間4回計画、5回開催）
  - ① 八丈島産原料を使用した「島さつま揚げ」のパンフレットを作成し拡販推進、さらに都産水産原料情報を収集し新規商材開発を検討。
  - ② とうきょう元気農場では、東京都産のこだわり野菜（大蔵だいこん等）を都内学校へ季節毎に6回提供し、地産地消の取組を推進。
  - ③ 東京都教育庁との情報交換を行い、東京都産食材使用促進に向けた商材提案について検討。

### 組織強化事業

- (1) 教育・情報研修部会（年間6回計画 研修・視察4回開催）
  - ① 8月カンボジアカンキュー学校視察を行い、ボランティア活動等を実施。組合員企業より21名が参加。
  - ② 8月全体行事において、下記講師による営業研修及び食育勉強会を開催。組合員企業より84名参加。（講師：営業研修・石坂秀巳様、食育勉強会・高崎順子様）
  - ③ 12月全体会議において、下記講師による講演会を開催。組合員企業より25名参加。（講師：インボイス等・塚越大起様、2024年物流問題・西尾秀明様）

- (2) 食育推進研究事業部会（年間5回計画、2回開催）
  - ① 組合事業として食育活動の目標を設定、さらに各社での食育活動への取組事例の共有や各部会との連携施策を検討。
  - ② 賛助会員企業等に協力頂き「カンキョー食育出前授業プログラム」を作成し、各エリアで学校関係者に向けて出前授業の提案を推進。
  
- (3) ビジョン2030推進部会（年間4回計画 3回開催）
  - ① 「関給ビジョン2030」の実践展開と部会員各社における経営課題解決及び他部会との連携強化を部会の役割と目的とし、具体的な活動計画を検討。
  - ② SDGsと連動した事業活動の推進・DX推進による情報活用力の強化・業界での成功事例のベンチマーク及びマーケット視察を主な活動内容とし、2030年迄のロードマップを策定。

## 福利厚生事業

- (1) 総務部会
  - ① 「誕生花贈呈」の内容を見直し、組合事業として継続実施。
  - ② 組合員懇親行事「観劇：ハリーポッター」「懇親会食：アクアパツァ」を開催。組合員企業より28名が参加。
  - ③ 事務局業務BCP対策としてのリモートワーク体制構築及び経理業務効率化に向けた「でんさい」導入を推進。
  
- (2) 保険の事務代行事業  
「PL共済・休業補償共済特約」へ団体契約（21社加入）  
（組合負担70％・会員負担30％）  
取扱保険会社…三井住友海上火災保険株式会社